

今回の定例会

12月

3月

9月

6月

とのしょう 議会だより



移り変わる土庄町

灘山地区を走るボンネットバス



令和7年現在



5月臨時会を開催しました…………… 2

6月定例会を開催しました…………… 4

各委員会の活動報告…………… 6

一般質問(8人の議員が町政を問う)…… 9

発行／土庄町議会 編集／議会広報特別委員会
香川県小豆郡土庄町淵崎甲1400-2
TEL (0879) 62-7011 (議会事務局)
FAX (0879) 62-8303



(録画配信の視聴)



(町ホームページ／土庄町議会)

5月臨時会

議案 審議

5月臨時会が5月15日に開かれました。専決処分(条例)2件が提出され、すべて原案どおり可決しました。
次に、濱野良一議長、福本達雄副議長の辞職に伴って、議長・副議長の選挙を実施し、議長には、引き続き濱野良一議員、副議長に宮原隆昌議員が当選しました。
その後、常任委員会等の委員の選任も行いました。

新たな議長・副議長が決まりました

議長・副議長 就任のご挨拶

濱野良一 議長



この度、多くの議員の皆様のご推挙によりまして、引き続き議長という大役に就任することとなりました。大変光栄に存じますとともに、その使命と職責の重さに身の引き締まる思いであります。

現在土庄町は、人口減少や少子化に伴い、教育・医療・福祉・経済・交通など多くの課題を抱えています。これらの諸課題に対し、土庄町・小豆島の素晴らしさを生かしながら、住民の皆様の声に耳を傾け、議会と執行機関との真摯な議論により、将来にわたって安心安全で、住んでよかったと思える土庄町を目指して誠心誠意取り組んでまいります。
そして議長として議員の皆様のご協力をいただきながら、公正かつ円滑で丁寧な議会運営に取り組み、信頼される議会となるよう最大限の努力をしてまいりますので、ご支援、ご協力をお願いいたします。

宮原隆昌 副議長



去る5月15日の臨時議会におきまして、議員の皆様のご推挙により副議長に就任いたしました。その責務の重さに身が引き締まる思いであります。今後は副議長の職務を遂行すると共に、議長の補佐役として町政の推進及び議会の公正かつ円滑な運営に努めて参りたいと思います。

さて、土庄町を取り巻く状況は大変厳しいものと承知しており、今まで以上に責任ある議会活動が必要であると考えています。町議会は町行政に対する監視役割をしっかりと果たし、地域住民の意見をお聞きし、それを町の課題としてとらえ町民全体の福祉の向上と土庄町発展のため、政策等を提案することも重要です。私も町民の皆様から選ばれたということを肝に銘じ、町の諸問題の解決に向け鋭意努力してまいります。
今後とも町民の皆様のご支援・ご指導をお願い申し上げます。

選挙結果

◆議長選挙

(投票総数12票)

濱野 良一 9票

福本 耕太 1票

鈴木 美香 1票

石井 亨 1票

◆副議長選挙

(投票総数12票)

宮原 隆昌 9票

福本 耕太 1票

鈴木 美香 1票

石井 亨 1票

委員会構成が変わりました

5月15日の臨時会で、任期が満了した各常任委員会と議会運営委員会の委員の選任を行いました。委員会とは、より充実した調査・審議を効率的に行うために、議会に設置される組織です。



総務建設常任委員会

大野一行 福本耕太 石井 亨
○森 英樹 ○小川 務 濱野良一



教育民生常任委員会

鈴木美香 川本貴也 岡本真澄
○井藤茂信 ○福本達雄 宮原隆昌

議会運営委員会	議会広報特別委員会	公共用施設跡地等 利活用検討特別委員会	議会活性化特別委員会
○川本貴也 ○岡本真澄 石井 亨 森 英樹 鈴木美香 福本耕太	○宮原隆昌 ○石井 亨 岡本真澄 小川 務 井藤茂信 大野一行 濱野良一	○森 英樹 ○岡本真澄 宮原隆昌 井藤茂信 福本達雄 濱野良一	○小川 務 ○井藤茂信 石井 亨 宮原隆昌 森 英樹 福本達雄

○委員長 ○副委員長

一部事務組合等議会の 議員選出について

小豆地区広域行政事務組合、小豆島中央病院企業団、伝法川防災溜池事業組合、香川県後期高齢者医療広域連合、香川県広域水道企業団、それぞれの議会の議員を選出しました。

5月臨時会の審議結果と賛否

●全会一致で可決した議案

○専決処分

土庄町税条例の一部を改正する条例

(地方税法及び地方税法等の一部改正に伴い、改正する)

承認

土庄町国民健康保険税条例の一部を改正する条例

(地方税法施行令及び国有資産等所在市町村交付金法施行令の一部改正に伴い、改正する)

承認

定額減税事業に係る 補正予算などを可決

令和7年度一般会計補正予算（第1号）

1億1410万5千円の増額



総額 108億6210万5千円

【定額減税補足給付金（不足額給付）支援事業】

昨年度実施した調整給付で、給付額に不足が生じる方に対して不足分を支給し、また、昨年度定額減税の対象外で、かつ低所得世帯向けの給付も受けていない方のうち、要件を満たす方に支給を行う費用



6,155
万円

【公民館維持管理費】

土庄町立中央公民館の耐震診断を行う費用



1,213
万円

農繁期の人手不足解消や新たな担い手確保等を図るため、農業インターンシップを行う費用



200
万円

瀬戸内国際芸術祭会期中に豊島へ看護師の派遣を行う費用



135
万円

～主な補正予算の内容～

6月定例会は6月13日に開会し、6月19日に閉会しました。補正予算1件、条例1件、契約1件、その他1件が提出され、委員会付託による審査を経て、すべて原案どおり可決しました。また、議員発議による意見書3件が提出され、すべて否決となりました。

一般質問では、8人の議員が町政について質問を行いました。

令和7年 土庄町議会
6月定例会

審議 議案

付託審査での主な質疑

定額減税補正給付金

《石井》外部委託は入札となるのか。

《総務課》昨年から定額減税調整給付金で使っているシステムを開発しているベンダーに随意契約で委託する予定。

※ベンダーとは商品やサービスを提供する企業

職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正

《森》介護両立支援制度とは。

《総務課》職員に対して、意向の確認、面談の措置を講じなければならぬ。

農業インターンシップ支援業務

《福本耕太》学生が宿泊する場所等は用意するのか。

《農林水産課》夢すび館などを利用する予定。

特定地域づくり事業協

同推進補助金

《小川》企業と雇用者双方が評価する制度の導入予定は。

《商工観光課》両町と組合で協議して、評価制度のようなものを作っていくきたい。

ALT(外国語指導)事業

《鈴木》ALT2名分の報酬は金額が少ないが、期間があるのか。

《教育総務課》給与額が改定され、8月から3月までの不足分を計上した。

中央公民館の耐震診断

《鈴木》入札になるのか。金額は妥当か。

《生涯学習課》入札による発注を行う。金額については、見積により予算を計上しており、県の指導を受けながら適正な価格で発注できるよう努める。

6月定例会の審議結果と賛否

●賛否の分かれた議案

発 議	議決結果	関連ページ	岡本真澄	石井 亨	森 英樹	小川 務	井藤茂信	大野一行	鈴木美香	福本達雄	福本耕太	川本貴也	宮原隆昌	濱野良一
「高額療養費制度における自己負担限度額引き上げ」の中止・撤回を求める意見書について	否決	P8	●	○	●	●	●	○	○	●	○	●	●	-
「消費税率5%の引き下げを求める意見書」について	否決	P8	●	○	●	●	●	○	○	●	○	●	●	-
今国会で可決された日本学術会議法の廃止及び現行法への速やかな改訂を求める意見書について	否決	P8	●	○	●	●	●	○	○	●	○	●	●	-

○：賛成 ●：反対 欠：欠席 -：議長（議長は採決に加わりません）

●全会一致で可決した議案

○令和7年度補正予算	
一般会計補正予算（第1号） （1億1,410万5千円を追加し、総額108億6,210万5千円とする）	可決
○条例の一部改正	
職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例 （育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律の一部改正に伴い、改正するもの）	可決
○契 約	
工事請負契約の締結 （行者原住宅建替事業B棟新築（建築）工事 契約者：株式会社 西崎組、契約金額：1億659万円）	可決
○その他	
辺地に係る総合整備計画の変更 （辺地に係る公共的施設の総合整備計画を変更するもの）	可決



【 商工観光課 】

特定地域づくり事業協同組合

総務省の「特定地域づくり事業協同組合制度」を活用し、小豆郡全体の雇用対策主に担い手確保のために小豆島町と連携して本組合設立に向けて手続きを開始した。

この組合により事業者には人事派遣を行い、年間を通じて人材を正社員として雇用し、地域の仕事を組み合わせて仕事を創出し、事業者が必要な時期に派遣する事業を実施する。

問 【福本耕太】 公金が入り、給料が支払われるのか。

答 組合に対して交付金や、町が支援したりするので、組合自体に公金が入る。それが組合員に給料として支払われる。

【 商工観光課 】

滞在促進のための地域周遊観光促進事業

「持続可能な観光」をキーワードに滞在型コンテンツ造成及び旅行商品の流通チャンネルの開拓を行いたい。特に、北部地域を中心にコンテンツ造成を行う。

新規滞在コンテンツには、日本遺産の構成文化財である山岳霊場での護摩焚きや、大部地区にある日本唯一のヨットメーカーとのコラボ、また残石公園での石割体験などの資源を組み合わせながら、北部の魅力を生かしたものを作ることで、北部への誘客に繋げ、活性化につなげたい。

問 【小川】 大部のロッククライミングはどうなのか。想定はされているか。

答 アウトドアのコンテンツも重要だと考えている。

【 建設課 】

土庄町官民連携まちなか再生推進事業

国土交通省都市局の官民連携都市再生推進事業費補助金を活用し「まちなかエリアのプラットフォームの構築」を行い、「行政主体のまちづくり」から「地域主体のまちづくり」の体制を整え、持続可能なまちづくりを効果的・持続的に展開していきたいと考えている。

問 【濱野】 何か計画すると必ず住民とのトラブルが起こりうるので対応お願いしたい。

答 他の市町村の事例を参考にし、住民とのコミュニケーションを図りながら取り組んでいく。

【 農林水産課 】

農業インターンシップ支援

地域農業を支える多様な担い手の確保、育成や耕作放棄地の減少、就農者の経営安定化など農業の抱える様々な課題に対処するため、県の交付金（地域活力向上のための市町等総合交付金）を活用し、農業インターンシップ支援業務を実施したい。

問 【福本耕太】 支援先や予算は。

答 県の交付金を活用し、実績のある中間支援組織に、学生の募集や調整を委託しようと考えている。

問 【石井】 中間支援組織は町内にあるのか。

答 現状で把握している実績のある中間支援組織は町外である。



【 総務課 】

自治会助成

一般財団法人自治総合センターが宝くじの社会貢献広報活動として行うコミュニティ助成事業のうち、地域防災組織育成助成事業が採択された。

令和7年度は、大木戸自治会が大規模災害による停電時の電源の確保のため、自治会館に発電機を整備する。

問 【森】 ソフト事業に関しては対象になるのか。

答 防災活動に直接必要な設備の整備となるので、ソフト事業に関しては、対象外である。

【 企画財政課 】

第3期土庄町まち・ひと・しごと創生総合戦略の改訂

令和7年度からの5年間にかかる次期計画として、第3期土庄町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン及び総合戦略の改訂を行った。まち・ひと・しごと創生法に基づき、町の少子高齢化などの人口構造や人口減少問題について、目標や施策の基本的な方向性を示すものである。

各種施策を着実に実施し、第3期人口ビジョンと総合戦略は、2060年において人口約9千人を目指す。

問 【大野】 補助などの財政的な考えは。

答 この目標に向かって事業を進めていく。財政措置を活用し、財政担当課として必要な予算は、確保していきたい。また、廃止や縮小についても検討していく。

各委員会の



5月29日開催

教育民生常任委員会

【健康福祉課】

地域おたすけ送迎支援事業

令和7年3月から大部地区において、事業を開始している。現在の利用登録者は15名、登録運転者は6名である。利用実績は、3月は3名が延べ8回利用、4月は2名が延べ9回利用している。利用者は、まだ少ない状況ではあるが、地域の皆さまと協力して周知啓発を行い、利用者の拡大を図りながら、事業の継続に努めていきたいと考えている。

問 【岡本】 長い目で継続して見ていただきたい。他の自治会から要望があれば実施できるのか。

答 運転手の確保など課題はあるが地域の方のご協力、ご理解を得ることができれば、十分に協議した上で実施は可能である。

【健康福祉課】

フードリボンプロジェクト

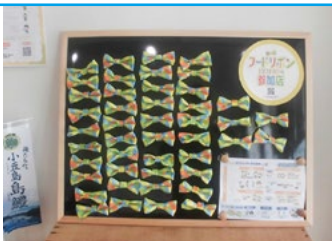
貧困などでその日の食事に困る子どもたちに安心して食事ができる場所を増やすことを目的としたプロジェクトで、一般社団法人ロングスプーン協会が運営している。

飲食店を利用するお客様が1つ300円でリボンを購入し、店内に置かれたリボンを子どもが使用することで食事が提供される。

町内では1店舗が参加店として登録している。今後も、普及啓発や参加店の拡大に向け、周知啓発を行っていく。

問 【福本達雄】 実施していく中で問題は起こっていないのか。

答 今のところ問題は、発生していない。



←支援の輪が広がるフードリボン！
子どもたちにおいしい食事を提供してくれます。

【生涯学習課】

中央公民館耐震診断

建物については、新耐震基準で建てられた建物ではあるが、建築から42年という月日が経過し、外壁の爆裂など建物の経年劣化が進んでいる。また、躯体だけでなく設備についても、照明設備や音響設備、舞台設備などで一部不具合が生じているものもある。

今後のあり方を検討するための基礎資料として、まずは耐震診断を実施する。

問 【宮原】 補助金等はあるのか。

答 耐震診断に対する補助金はない。今後、改修や建て替えなど方針が決まれば補助金等を調査する。

【住民環境課】

衣類等のリユースを目的とした実証実験

可燃ごみの排出量は徐々に減少しているものの、人口減少による減ほどではない。二酸化炭素排出の抑制（小豆島クリーンセンターでの焼却処分量を減らす）とリユース意識の向上を図るために実証実験を行う。

期間は令和7年7月から9月末までの3か月間を予定とし、平日と土曜日の午前9時から午後4時まで、旧清掃現場事務所倉庫で行う。利用者は不要になった衣類を各自で持ち込み、品目分けし、陳列を行う。リユース事業のため持出しは自由とする。

問 【岡本】 おもちゃ類の扱いは。

答 おもちゃ類はリユースではなく、回収になる。

【教育総務課】

こどもさくら公園造成工事

公園は、これまで需要が高まり、手狭であるとの声や、トイレ整備についてなど、多くの要望が寄せられていた。また、土庄町総合計画や立地適正化策定時のワークショップ、意見交換会、老人クラブ等からも要望があったことから、現在、駐車場として利用されているバラス敷の土地を公園として拡張・整備を行う。財源については、都市防災総合推進事業の防災安全交付金を利用することで、事業費の2分の1の補助を受けることができる。

問 【鈴木】 拡張の要望があったということだが、避難用に上げてほしいという要望はあったのか。

答 これまで庁舎周辺の意見交換会、老人クラブ連合会、立地適正化計画、様々な場面で、皆さんから要望を伺っている中で意見はある。

問 【鈴木】 意見の中で不審に思うことは特になのか。

答 車を移動させられるのが非常にありがたいということをお伺いしている。



↑各家庭から持ち込まれた衣類
再利用できる物は、活用を！
考え方を変えればゴミを減らす
ことができる。

「高額療養費制度における自己負担限度額引き上げ」の中止・撤回を求める意見書

否決

【趣旨】

衆議院を通過した来年度予算は、石破首相をはじめ自民・公明・維新の3党が「国民医療費を最低4兆円削減する」ことで合意して可決されました。この大規模な医療費削減計画の一つが、今回、具体化されようとしている「高額療養費制度における自己負担限度額の引き上げ」です。この計画を実行すれば医療費は、高額な医療費を負う患者や家族にとって、深刻な事態を引き起こすことになります。誰もが安心して医療を受けられる公的医療保険制度を保障するため、高額医療費制度の自己負担限度額の引き上げは行わないよう求めます。

提出者：福本耕太 賛成者：鈴木美香 石井亨

【質疑】

岡本達雄議員

医療高度化が進む中で、高額療養費の対象等が増え、高額療養費の増加、医療保険の負担増、現役世代の保険料負担増に繋がっており、上限額などを見直すべきではないか。

福本耕太議員

制度を維持していくため求められているのは引き下げではないかという議論の方が、人命を維持していく意味では重要。

【討論】

反対 井藤議員

上限額引き上げは検討段階で、患者側の意見を聴取しなかったとして、現在、国は引き上げを見送りしている。この秋をめどに新たな方針を示したいということなので、この段階で提出するべきではない。

賛成 鈴木議員

将来の負担が増えるという話もあるが、病気になる現状の生活が苦しい人もいるため、引き上げすべきではない。

消費税率5%の引き下げを求める意見書

否決

【趣旨】

急激な物価高騰の影響は深刻です。消費税の減税と廃止は、経済の健全化と好循環を生み出す効果が証明されていますが一方で、恒常的な財源確保が必要です。加えて、最悪の経済状態にある日本社会で突出して増えている軍事費、防衛予算の削減やその後の景気回復による税収増を見込めば、さらに消費税減税後の財源は安定的に確保できます。よって消費税の5%減税を一刻も早く、実施することを求めます。

提出者：福本耕太 賛成者：鈴木美香

【質疑】

岡本議員

標準税率と軽減税率、両方とも5%ずつ下げるのか。

福本耕太議員

消費税を一律5%にする。

【討論】

反対 小川議員

税率引き下げについては、国や地方自治体の重要な財源である消費税収入が減少することによる公共サービスや社会保障制度への影響を懸念するため反対。

賛成 鈴木議員

現況では国民は、物価高、ガソリン高で大変苦しくなっている。生活を助けるのであれば、消費税を下げるのが妥当だと考えるため賛成。

今国会で可決された日本学術会議法の廃止及び現行法への速やかな改訂を求める意見書

否決

【趣旨】

日本学術会議が推薦した新会員について、政府は105人の推薦者のうち6人の任命を拒否しました。任命拒否の理由について、政府から具体的な理由は示されていません。任命拒否は、憲法第23条が定める「学問の自由」の侵害となります。学術会議の独立性は、今国会で可決された日本学術会議法を廃止し、現行法に戻してこそ守られるため速やかな法改正を求めます。

提出者：鈴木美香 賛成者：福本耕太

【質疑】

(質疑なし)

【討論】

反対 川本議員

学術会議の在り方を検討する有識者懇談会で、学術会議を法人化し、独立性、自立性を高めるとした報告書がまとめられ、今回の法人化案に繋がっている。意見書も直前に提出されたため検討する時間が必要。

賛成 福本耕太議員

学術会議の解体が科学者を戦争に導入するための法改定であることは、国会論戦を通じても明らかになっている。

今国会で可決された学術会議解体法は即時廃止し、現行法に基づく学術会議の自主性、自律性、独立性を維持すべきだと考えるため賛成。

一般質問

議員1人につき3つ以上の質問がある場合は、そのうち2つ（◆マークのもの）の内容を掲載しています。全文は、二次元コードを利用し、町ホームページでご覧ください。

	おおの かずゆき 大野 一行 . . . P10 ◆観光行政 ◆子ども食堂（助成金） ○町営バスの現状 ○公共施設の耐震性 ○三枝前町長が誘致した、やさい工場
	おがわ つとむ 小川 務 . . . P11 ◆残骨灰に含まれる有価物（金・銀・パラジウム等）の取扱い
	みやはら たかまさ 宮原 隆昌 . . . P12 ◆観光スポット「小瀬の重岩」の安全対策
	もり ひでき 森 英樹 . . . P13 ◆町が友好都市縁組している自治体との関係性と今後の展望
	おかもと ますみ 岡本 真澄 . . . P14 ◆熱中症対策
	すずき みか 鈴木 美香 . . . P15 ◆子どもの視力低下 ◆こどもさくら公園嵩上げ工事 ○旧土庄庁舎跡地利用
	いしい とおる 石井 亨 . . . P16 ◆観光が住民のQOL（生活の質）に影響する課題
	ふくもと こうた 福本 耕太 . . . P17 ◆「さくら公園の盛り土」に防災根拠なし、中止を ◆固定資産税の減免措置及び滞納欠損処理について、「法の下での平等」はどのように担保されているか



観光行政について問う



問

一般社団法人

setouchiとのように委託しているエンジェルロード売店の売り上げ収入は土庄町財政に帰属するのか。

答

商工観光課長

売店の売り上げ収入については、setouchiとのしよの収入として計上することとしており、標準的な収入を勘案して委託料の算定をしている。
2月から実施しているエンジェルロード第一駐車場有料化に伴う駐車料収入については、町の収入としている。

問

小豆島観光協会に統合した現時点でのメリット・デメリットは。また、今後の方向性は。

答

商工観光課長

統合後の協会の運営費は、引き続き両町から負担金として支出している。
メリットとしては、情報の一元化や効率的な運営につながっている。両町間の連携が強化されて様々な事業を小豆島全体で行うことができ、行政や地域の垣根を越えた施策を実施していく上で、大いに役立っている。
デメリットについては、特段大きな問題は発生していない。
今後の方向性として小豆島全体の観光戦略とも連動させながら、多角的な施策と合わせて推進していく。

問

子ども食堂への町からの助成金の現状は。

答

健康福祉課長

令和6年度から、子ども食堂を実施している「一般社団法人小豆島子ども・若者支援機構」に対して、年間12万円の補助を行っている。

問

1ヶ月1万円です。私の資料によりますと、子ども食堂で、令和6年度、4月の利用者が、子どもが66人、大人が130人。令和7年4月利用者が、子どもが51名、大人が130名。宅食が、子ども50食、大人46食であった。子ども食堂に頼らざるをえない現状がここに垣間見える。このことについて、課長の感じられている気持ち、伺いたい。

子ども食堂に対しての助成金

答

健康福祉課長

子ども・若者の居場所づくりにご尽力いただいていることに大変ありがたいと思っている。物価高の中での食事の提供にはご苦労あるものと推察している。

同団体からのご相談を受け、令和6年度から補助を開始した。支援の拡充については、利用実績や今後の事業計画等も精査しながら、補助を実施している小豆島町とも協議の上、検討していく必要がある。

問

最高責任者である町長に伺う。小豆島町と相談をしてということだが、行政の違いもある。例えば、小豆島町は給食費無料である。土庄町はもっと人に予算をかけるべきではないか。

答

町長

他市町の事例では、基準が厳しく設けられており、行政が補助する理由としての見解だと思う。実績等の内容をもう一度精査して補助額を検討していく。

問

行政のトップとしては理解できる。人としてどう思うか、この現状をお聞きしたい。

答

町長

このような公の場で私的な発言は控えさせていただきます。





おがわ つとむ
小川 務 議員



残骨灰に含まれる有価物 (金・銀・パラジウム等) の取扱い

問

ご遺族の感情や宗教的な配慮を行い、火葬後に残る残骨灰に含まれる有価金属、金・銀・パラジウム等を有効活用する自治体が増えている。令和4年10月の決算特別委員会で調査研究をする回答があったが進捗状況はどうなっているのか。

答

住民環境課長

令和5年度に香川県内の市町の状況を確認したところ、残骨灰に含まれる有価物を売却している事例はない。

問

土庄町斎場の築年数と維持費、年間どれくらいの量の残骨灰が発生しているのか。

答

住民環境課長

土庄町斎場は、昭和59年の竣工で現在41年が経過している。

斎場運営に係る経費は、令和4年度、約1,530万円、令和5年度、約1,320万円、令和6年度、約1,230万円。

残骨灰の量は、令和4年度、930kg、令和5年度、1,092kg、令和6年度、1,412kgである。

問

火葬炉の建て替えは、町の自主財源で対応しなければならないのか。

答

住民環境課長

斎場の建設、建て替えに関する国庫補助等はない。

問

年間総売却額が、京都府福知山市は173万円、京都市は約2億円を獲ている。もし有価物を売却して収益が発生した場合、個人の考えは、斎場の整備や改修の財源にするのが適切ではないかと思うが。

答

住民環境課長

全国の場合を見ると、斎場の運営に充てている事例がある。

問

有価物(金・銀・パラジウム等)を売却して有効活用する考えはあるか。

答

住民環境課長

遺族の方々の同意や感情への配慮など様々な観点から慎重に検討していく必要がある。

まずは、導入している先行自治体の事例調査等から行っていく。

意

死者の尊厳を守り、町民に寄り添って議論を進めた上で、透明性を高めて活用策を検討することをお願いしたい。

南海トラフ地震等の大規模災害に向けて施設の修繕、改修は必須の事業である。事業の実施にあたっては、事前にホームページ、広報とのような周知を行う、あるいは、斎場の施設内の周知文書の掲示板を通じて、町民の方々に、この取り組みについてご説明をした上で実施をしていただきたい。



土庄町斎場

観光スポット 「小瀬の重岩」の安全対策



みや はら たか まさ
宮原隆昌 議員



問

小瀬の重岩は、平日でも多くの観光客が訪れている。土庄町、そして小豆島観光協会でも、ホームページや観光パンフレットにて重岩の魅力を発信しているが、現在の重岩参道は大変危険な状態である。小瀬自治会が管理している重岩不動さんまでは、階段と手すり整備されているが、そこから重岩までの一部の参道は深く侵食され、安全対策の鎖の支柱はぐらぐらである。さらに頂上北西側の碎石跡は、石を切ったように滑落し、通り道から1.5m横は垂直な高さ

答

商工観光課長

10m以上の断崖で、さらなる崖の滑落や、もし鎖の外に出て、落ちたら大怪我では済まない。年間何人の観光客が重岩を訪れているのか。

環境省の調べによると、令和5年5月から令和6年5月までの1年間に、約3万3千人。地元の方や、参拝者なども含まれる。

問

地元自治会等から安全対策等の要望はあったか。

答

商工観光課長

令和元年に地元自治会から参道と町道の側溝の蓋掛け、また車の対処の拡幅などの要望があった。令和7年には参道入口から駐車場までの信号機の設置の要望がきている。

問

地元自治会からは、安全対策を町に要望しているが、自治会が管理している不動さんからは、安全対策ができるまでは通行止めにした方が良くとの意見をいただいた。早急に地権者、地元自治会と協議して対策をする必要がある。町の考えは。

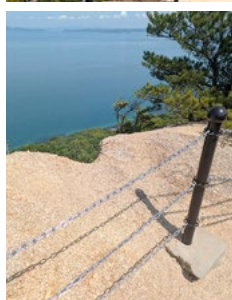
答

商工観光課長

風化により、危険な箇所があることは認識しており、安全対策として、これまでも進入禁止の鎖や注意喚起の看板などを設置し、支柱の補修などを適宜行ってきた。また、周辺土地の多くが民有地であるため、多くの地権者との協議や調整も必要で、整備も簡単には進まない。町としては、注意喚起の表示などで、危険

箇所があることを、改めて周知徹底し、危険箇所には近寄らないなどの自己防衛を呼びかけるとともに、現地を確認した上で、支柱の補修など、町としてできる安全対策について、地元自治会や地権者のご理解をいただきながら進めたい。

【絶景の重岩】
危険な箇所もあり！
事故が起こる前に対策を！



鎖の外は断崖



サングルは危険

意

重岩の頂上付近は、花崗岩の風化した水はけのいい真砂土で、再度、安全確認のために、地質の専門家に相談してほしい。
8月からの瀬戸芸の夏会期には大勢の観光客が見込まれる。戸形地区活性化協議会もできているので、対応策を早めに相談してほしい。



わが町が友好都市縁組している自治体との関係性と今後の展望

問

町が国内で姉妹縁組を結んでいる自治体は何か所あるのか。

答

総務課長

友好都市縁組を結んでいるのは5自治体である。

- ・岡山県津山市
(歴史友好都市)
昭和60年4月7日
- ・富山県南砺市
(友好都市)
平成7年7月1日
- ・大阪市浪速区
(ふれあい交流)
平成19年7月28日
- ・青森県野辺地町
(友好公園)
平成22年10月10日

問

・長崎県雲仙市
(友好交流)
平成29年7月28日

答

それぞれの自治体との直近5年間の交流実績は。

答

生涯学習課長

津山市との交流では、スポーツ少年団の交流を通じて友情を深めているが、コロナ禍で中止になっている。今年度から再開する予定。野辺地町との交流では、特産品の交換を通じた活動が行われている。

答

教育総務課長

南砺市との交流では、井波町が合併(8自治体による合併)により南砺市となり、交流事業への参加児童減少等もあり、現在双方合意のうえ活動を一時休止している。

答

商工観光課長

浪速区との交流では、区のイベントに町の物品を出展し、浪花公園に石の絵手紙を設置するなど活気ににぎわいづくりを目指している。雲仙市との交流では、産業まつりや視察を通じて交流を続け、地域振興を目的とした活動が行われている。

問

現状の認識と展望、今後の交流をどのように対応する方針か。

答

町長

町としては、縁組に至った相互の関係を大切にし、友好都市縁組を通じて地域間の理解と文化交流を推進し、SNSや新しい形の交流も検討している。今後も積極的に連携を深めていく。

意

町は友好都市縁組として複数の自治体と交流してきた。そのうち一部の自治体との交流に停滞が見受けられる。共通の人口減少問題や地域資源の活用など、縁組関係の戦略的利用が重要になると考えるが、現在の縁組状況、交流の実態、今後の方向性について地域間交流の促進を目指す連携自治体とのテーマや交流方法を再定義してはどうか。



小豆島の夏を楽しむ津山の子どもたち



みんなでお見送り

熱中症対策



おかもと ますみ
岡本真澄 議員



問

近年、全国で熱中症による救急搬送が増加し、昨年は過去最多で高齢者が多数を占める。土庄町内の過去3年間（5～9月）の救急搬送件数と熱中症搬送件数は。

答

総務課長

土庄町（豊島を含む）の救急搬送は令和4年234人、うち熱中症11人、令和5年267人、うち熱中症13人、令和6年244人、うち熱中症11人。豊島の救急搬送は令和4年6人、うち熱中症1人、令和5年5人、熱中症なし。令和6年3人、熱中症なし。



問

例年6月と8月の広報紙や防災無線で熱中症対策を呼びかけているが、住民が安全に夏を過ごせるよう、どのような熱中症対策をしているか。

答

健康福祉課長

町では、法改正に伴い熱中症対策を強化しており、「熱中症特別警戒アラート」発表時の迅速な情報伝達体制を整備し、冷房設備のある13カ所所を「クーリングシェルター」に指定。また、高齢者や乳幼児などリスクの高い層へは、健診や訪問時に個別の予防啓発を行っている。

問

熱中症対策には、個人の予防行動と周囲の協力（自助・共助）が特に重要であり、公的な支援（公助）には限界がある。

答

健康福祉課長

今年度開始するLINEでの情報発信やクーリングシェルターの拡充（民間施設連携、グッズ提供検討）を進め、6月1日からの職場における熱中症対策義務化を機に、予防知識と行動の啓発を強化し、住民の健康被害防止に努める。

問

教育関係の熱中症対策は。

答

教育総務課長

過去3年間で小学校の熱中症搬送は1件（令和5年5月）。各学校では帽子着用、水分補給、運動時のマスク外し、服装調整を指導。水囊準備、プール中止基準、暑さ指数による運動制限で対策している。

中学校の部活動では、5～6月の急な気温上昇に合わせ、徐々に運動負荷を上げて体を慣らすよう指導。空調付きの部屋と製氷機を設置しクールダウンに活用し、生徒も教職員も、周囲に気を配り、熱中症の早期発見と対応を徹底するよう呼びかけられている。

問

瀬戸芸の夏会期は春会期よりも来場者増が見込まれる。島内の医療体制は限られ休憩場所も不足している。来島する観光客に対し、どのような熱中症対策をしているか。

答

商工観光課長

観光事業者向けに救命講習会を実施。豊島では、ミストファンや日傘貸出、クーリングシェルターを設置し、芸術祭期間中は救急医療体制を強化。小豆島まつりでもうちわ配布やミストシャワー、救護スペースを整備し、観光事業者にも注意喚起を要請する。

意

平時からの備えは有事の際に町民の命を守ることに繋がるので引き続き、各課と連携し、対策に取り組んでいきたい。

子どもの視力低下



鈴木美香 議員



問

先ごろ子どもの視力低下が止まらないと新聞報道があった。町内の小・中学校の状況はどうなっているか。スマホ、タブレット使用が日常になっている現在、目は酷使されている。何らかの対策は考えているか。

答

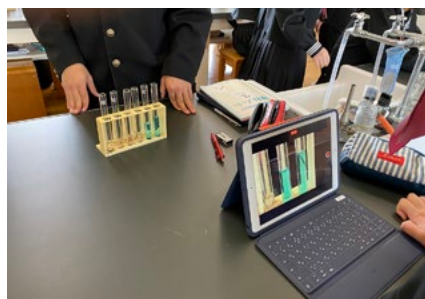
教育総務課長

子どもの視力低下が問題になっており、その原因として、屋外活動の減少、スマホ、タブレットの使用、睡眠時間といった子ども達を取り巻く現代の生活

環境の変化の影響が大きいと考えられている。裸眼視力1.0未満の児童生徒は、増加傾向。近くを見る作業が目の負担を増やし、テレビ、コンピュータ、ゲームなど、特に長時間にわたる作業が近視リスクを高める事があきらかになっている。

本町の学校現場では、目とタブレットの画面までの距離を30センチ以上離す、30分間画面を見たら20秒以上目を休ませるよう指導。授業ではタブレットだけでなく黒板での学習も取り入れている。適切な照明環境、姿勢も重要。児童生徒が自分で健康管理をする意識づけの指導をしている。

家庭でゲーム、スマホ等の適切な使用、十分な睡眠など生活環境を整えることが重要。子どもの目の健康の配慮を引き続き保護者へ啓発していく。



こどもさくら公園

高上げ工事

問

淵崎地区自治会連合会でも説明し、意見、質問を受けてきた。

意

旧土庄高校グラウンドの高上げ、完成後の今も疑問の声がある。公園の拡張、トイレ整備には賛成だが高上げは止めてほしい。

答

教育総務課長

住民に対し、行政サービス、各種事業について正確、わかりやすく伝える事は、町政運営の基本と認識している。こどもさくら公園整備事業について、これまで要鉄自治会、赤穂屋自治会には複数回にわたり事業説明をした。



整備予定のこどもさくら公園西側

観光が住民のQOL(生活の質)に影響する課題



いし いし とおる 議員
石井 亨



問

瀬戸芸実行委員会の発表では、春会期の入り込み観光客数は、豊島が対前回比183%、小豆島が147%となる。その豊島では自転車事故が開会から1カ月で昨年1年間と同等、土庄町内での自転車事故の半数が豊島で発生している。事故状況をどのように把握しているか。

答

商工観光課長

春会期中、土庄町内では95件、内自転車事故5件、豊島では12件で内自転車事故が8件と聞いている。

問

警察の報告から、春会期中の事故数は分かる。ところが去年1年間

については発表されていない。瀬戸芸の年とその他の年、会期中と会期外の入り込み観光客数の変動をまず把握する必要があるが行われていない。実行委員会と同じ手法で会期外をカウントする。あるいは小豆島同様、乗船客数で把握するなど考えられるのではないか。

答

商工観光課長

現状は難しい。把握の方法は、我々としても協議していきたい。

問

観光客の自転車事故に限定すれば、春会期中、町内で発生した11件のうち8件が豊島で発生し、全て外国人。

それも小豆警察署の増員による事故抑制努力の中で発生した。

他にも、トイレの浄化槽能力を超えて未処理の糞尿が海に流れ出し臭いがする、港のゴミ箱のゴミを集落の収集所に入れたため収集しきれない量になる、豊島の事業所へ通勤する人の通勤障害が起きている、島内の移動困難者用無料バスチケットが使えるバスの見分けが出来ないなどの課題は私のところにも届いている。他にも住民生活に関わる課題は多々あると思うが、私は全容を知らない。何処が受け付け全体像を誰が把握するのか、そして、諸課題の関係者による共有、対策の持ち別れと対策の実施が必要だと思う。どのような状況になっているのか。

答

商工観光課長

瀬戸芸なので、実行委員会が集約していると思う。ただ、瀬戸芸外のものもでてくる。情報共有は必要だが今は、案件ごとに把握している。

瀬戸芸の春会期については、消防署主導で話し合いが持たれて情報共有ができ、救急出場について、消防団豊島分団の出動は1回も

意

なく運営ができた事例もある。

多分野の問題を持ち寄って、どう知恵を出すかというPDCAの仕組みの構築が必要だという問題意識を共有したということと今回

※PDCAとは、業務改善や品質向上を目指す管理手法



観光客で賑わう唐櫃港



ふくもと こうた
福本耕太 議員



さくら公園の盛り土に防災根拠なし、今からでも計画の中止を

問

町が、予算審議の際に話してきた災害の種類や地理的条件なら「盛り土」は必要ない。それを証明するために改めて、科学的に検証する。

予算審議の中で議会や住民に対し「盛り土は、①高潮、地震による津波対策②一時避難、緊急避難所③人と車の避難と説明してきたが、この説明に間違いはないか。

答

総務課長

- ①地震による津波対策
- ②一時避難所
- ③人と車

問

「高潮対策」はどこへ消えた。

答

総務課長

今回の要素として津波が対象。

答

町長

当初、高潮と説明したかもしれないが、国庫補助を津波対策で取った。

問

議会に「高潮対策」で予算を通過させ、国庫補助申請の際には、「高潮」で通らないから、公文書の「高潮」を削除して地震、津波対策で補助申請することは、議会や住民、国をも欺く行為だ。工事の執行は中止すべきだ。

答

総務課長

耐震の構造計算はしていない。耐震構造ではない。

問

耐震構造ではないと避難所の根拠が成り立たない。地震で盛り土は崩れる。南海トラフの場合、津波到達は地震から1、2時間後だが、土庄・湊崎周辺の人が、歩いて避難するのなら役場や「このたる館」の方が有効だ。なぜ、屋外の雨ざらしの「盛り土」に住民を誘導するのか。

答

町長

庁舎は避難所としては使わない。防災拠点として使う。とのたる館の用途は、住民に説明会を行っている。「盛り土」は逃げ遅れた人の一時避難所。現在、役場周辺で災害の種類に合わせた防災まち歩き地図を作るよう計画している。

固定資産税の減免措置及び滞納欠損処理

問

昨今、経済的な理由から、固定資産税の減免を求める声が高まっている。そこで問うが、減免の決定の基準となる「支払い能力の有無」は、何を基準にしているか。

答

税務課長

例えば、滞納処分する財産がない、滞納者または法人の所在及び財産が不明、相続人が不存在、または全ての相続人が相続を放棄等の理由がある場合である。

問

例えば、破産した場合、生活保護受給者になった場合、減免の基準を、積極的に住民に説明することはあるのか。

答

税務課長

一般論として、破産は免責とならない。ただし、滞納処分することとはできる。財産がない場合には徴収できる税金は限られることになる。税金以外にも多額の負債がある場合、長期の病氣、事業の休廃止などで、納期通りに納められない時は、税務課に納税相談すれば、一時的に納税を猶予する制度もある。

休日納税相談 実施中

時間：午前9時から
午後3時まで

場所：庁舎1階 税務課

年に2回（3、9月）に実施している
休日納税相談

◇表紙について



上田亜樹氏 撮影

1970年前後の灘山の採石場の風景である。現在は広大な土地が広がっている。

小豆島の石は大坂城築城以来採掘されたが、当時どのように巨石を運んだのかは歴史の謎のままである。明治15年からは陸地測量部の御用を務め、水準点や三角点などの標石が切り出された。また、1904年の日露戦争では旅順港の閉鎖用として3回にわたり、運び出されたこともある。そして2020年、土庄町・小豆島町・丸亀市・笠岡市の申請で「悠久の時間が流れる石の島」として日本遺産に登録された。

議会を傍聴してみませんか？

次回定例会は

9月中旬の予定です。

場所：土庄町役場4階 議場

日程等は町ホームページで**9月上旬頃**にお知らせします。

傍聴席での傍聴のほか、ロビーでモニターによる傍聴、後日配信される録画を視聴することができます。

YouTube「土庄町議会」で検索を。

詳しくは議会事務局へ

☎(0879)62-7011

議会の動き

(令和7年4月19日～令和7年7月21日)

7月		6月		5月	
10日	7日	30日	19日	29日	23日
議会広報特別委員会 教育民生常任委員会		6月定例会本会議 小豆島中央病院企業団議会臨時会		総務建設常任委員会 教育民生常任委員会	
		6月定例会本会議 総務建設常任委員会 教育民生常任委員会 6月定例会本会議		小豆地区広域行政事務組合議会臨時議会 小豆郡町議会議長会総会及び定例会	
		6月定例会本会議 議会運営委員会 6月定例会本会議 総務建設常任委員会 教育民生常任委員会		5月臨時会本会議 全員協議会	
				8日	
				議会運営委員会	

編集後記

本誌をご覧いただきありがとうございます。今年は梅雨明けが平年よりも早く、すでに真夏のような厳しい暑さが続いています。8月1日からは「瀬戸内国際芸術祭2025」の夏会期が始まり、多くの観光客が小豆島・豊島を訪れることが期待されています。さらに9月には、「土庄町制施行70周年記念式典」の開催も予定されています。

暑さが厳しい日が続きますが、町民の皆さまにおかれましては、どうか体調に十分お気を付けてお過ごしください。今後も議会・議員の動きがわかるように①議会の役割、②議会の活動の理由、目的、成果等をお伝えしたいと思っています。

これからもご愛読いただきますよう、よろしくお願い申し上げます。

《小川 務 記》

議会広報特別委員会

委員長 宮原 隆昌
副委員長 石井 亨
委員 瀧野 良一
委員 大野 一行
委員 井藤 茂信
委員 小川 務
委員 岡本 真澄